

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

平成29年度事業計画書

<目次>

はじめに

I 公益目的事業

1 北九州 e-PORT2.0 プロモーションの推進

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営

2 e-PORT2.0 による新規事業創出支援

(1) 小倉駅周辺地域におけるにぎわい創出実証実験

(2) 新規プロジェクト創出支援

(3) IoTによる中小企業の生産性向上支援

3 地域情報産業の成長支援

(1) 地域情報産業の人材確保に向けた取組みの強化

(2) ICT関連団体との連携強化

4 地域企業が求める ICT 人材の育成

(1) 実践的 ICT 人材育成

(2) 次世代 ICT 人材育成

(3) 北九州デジタルクリエイターコンテスト支援

II 収益事業

1 財団ビルの運営

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センターは、平成8年の設立以来、地域の情報産業の振興と地域経済の活性化を目的とした活動を続けてきた。

平成14年に北九州市の情報産業振興施策として策定された「北九州 e-PORT 構想」では、当財団がその事務局としての役割を担い、データセンターや情報倉庫、コールセンターなどの集積を促進し、西日本最大規模のデータセンター拠点としての集積を実現することができた。

この構想をさらに一歩進める取り組みとして、平成27年に策定した北九州 e-PORT 構想2.0（以下「e-PORT2.0」）では、地域の課題をビジネスの手法で解決することにより、住民生活の利便性向上や人とモノの高齢化への対応、地域の賑わいづくりなどの課題解決に取り組むとともに、様々なプロジェクトを推進することで新ビジネスの創出を目指してきている。

こうした状況の中、現在の情報産業を取り巻く社会情勢は、まさにIoT新時代を迎えようとしている。様々なセンサーやデバイスがネットワークにつながり、遠隔制御できるようになる新たな社会は、情報産業にとって非常に大きなビジネスチャンスであり、財団としても、地域の企業がこのIoT新時代の波にうまく乗ることで、ビジネス拡大につなげられるよう支援していくことが必要だと考えている。

平成29年度は、上記の目標を実現するため、次の4つの事業を柱として掲げ、積極的に事業を推進する所存である。

- 1 e-PORT2.0プロモーションの推進
- 2 e-PORT2.0による新規事業創出支援
- 3 地域情報産業の成長支援
- 4 地域企業が求めるICT人材の育成

事業計画

I 公益目的事業

1 e-PORT 2.0 プロモーションの推進

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営 (予算:1,778 万円)

e-PORT2.0を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図る。

①北九州 e-PORT 推進機構の運営

e-PORT2.0事業を推進するため、運営主体である北九州 e-PORT 推進機構の事務局として、顧問会や総会等の開催など、同機構の運営を行う。

また、e-PORT パートナーをはじめ、各企業が相談を持ち込みやすい体制を整備するとともに、FAIS事業プロデューサー等、他事業支援機関との案件共有なども進め、持ち込み者に対する相談価値を高める。

<会議等の開催計画>

- ・総会の開催 (1回)
- ・顧問会の開催 (2回)
- ・持ち込み案件の相談業務 (随時)

②e-PORT パートナーとの連携強化

e-PORT パートナー (以下「パートナー」) の個別訪問や案件の積極的な掘り起こしを行うとともに、パートナー間の連携を強化するためのマッチングイベントや事業紹介セミナー等を開催する。

また、中心的に活動できるパートナー企業との連携を強化しながら、パートナーが積極的に活動できる体制を整備する。

<各種イベントの開催計画>

- ・交流会 (マッチング) の開催 (10回) ※他イベントとの共催含
- ・事業紹介セミナーの開催 (2回) ※他イベントとの共催含
- ・ストックシーズ・ニーズ棚卸実施、紹介イベントの開催 (1回) ※他イベントとの共催含

③北九州 e-PORT プロモーション推進

「e-PORT NEWS」の発行やホームページ、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、セミナーの開催や各種展示会への出展等を通じて、e-PORT 2.0の広報、啓発活動を行う。

<プロモーション計画>

- ・「e-PORT NEWS」の発行(年3回)
- ・国省庁等の情報収集活動
- ・展示会への出展(夏・秋頃)
- ・ホームページや Facebook、メーリングリストを活用した情報提供、啓発活動

④地域情報基盤の運営

地域情報基盤は、市が保有する統計データや各種事業から発生するデータを格納して循環させることで、様々な業種、業態の事業者が相互にデータ連携することが可能となるものである。

この基盤を運営し、e-PORT パートナー等の企業が活用することで、地域の課題と市にまつわる客観的なデータへアクセスすることができ、新たなサービスの創出と地域課題の解決を目指す。

<実施概要>

- ・ポータルサイトの運営・管理
- ・パブリック・アプリケーション調査・構築支援
- ・各種「シティ・データ」調査・収集

⑤e-PORT2.0フェーズ2の検討

2018～20年度の e-PORT2.0フェーズ2に向け、改めて取り組むべき課題の洗い出しやアクションプランを考案し、検討委員へ諮ったうえで公表する。

2 e-PORT 2.0による新規事業創出支援

(1)小倉駅周辺地域におけるにぎわい創出実証実験（予算:500万円）

平成28年度に、地元企業、大学との連携により、IoT等の情報基盤技術を活用して、北九州スタジアム来場者の塊りを商業ゾーンに回遊させるため、「北九州スタジアムオープンを見据えたにぎわい創出実証事業」を実施し、にぎわい基盤(ビーコン、センサー)の開発や、そのにぎわい基盤を活用するギラヴァンツ北九州をコンテンツとするスマホ版アプリの開発などにより、平成29年3月のグランドオープンを迎えた。

この事業により、街のにぎわいがデータとして見える化でき、回遊させる仕組みが整ったことから、平成29年度は、1年間をかけて街の生のデータ収集、動線分析、断面交通量の市へのフィードバック等を行いながら、事業の活用先等について検討していく。

これによって、IoTサービス分野の具体的、先行モデルケースとし、本市経済の活性化につなげていく。

①にぎわい基盤(ビーコン、センサー)の運営支援

スマホ版アプリによる、お知らせ・クーポンの配信や、トレジャーハンティングの運営支援を実施するとともに、収集された利用者の様々なデータ(年代、性別、動線など)の活用について検討していく。

②実証エリア拡大の検討

小倉駅北側のスタジアム周辺の人の塊りを、小倉駅南側の商業ゾーンに誘導する現在の実証エリアについて、紫川を越えた小倉城等の文化ゾーンへの拡大を検討する。

また、実証エリアの拡大に伴い、にぎわい基盤を活用するコンテンツの充実についても検討する。

(2)新規プロジェクト創出支援（予算:2,450万円）

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化を促進する。

①認知症対策支援事業

平成28年度にSkeed社との協業にて実証を行った、徘徊者見守りシステムを用いたサービスが製品化されることが決定している。本年度は市内の介護施設への導入及び、広報活動により、サービスの定着を図る。

②農業プロジェクト

本プロジェクトから発想された「営農日誌&収益見える化ツール(えいのうのいえー1)」及び「地産地消型の野菜流通支援ツール(えいのうのいえー2)」の2つのシステムについて、主体事業者として名乗りを挙げた地元IT事業者と平成28年度に開拓した同システムの利用希望ユーザとのマッチングやシステム制作等、事業化に向けた支援を継続的に行う。

③スマートヘルスケア

現在コンソーシアムとして活動中の「薬剤適正服用への取り組み」(くすりのリスク)について、主体となる3事業者との連携による事業化に向けた支援を行う。また、調剤薬局や大学などの有識者の参加を求め、実証に向けた体制を構築する。

④北九州みらいのビジネス創り対話会

地域で活動するさまざまなコミュニティの積極的な参加を求め、地域が抱える潜在的ニーズ(課題)の具体化と事業化を推進していく。平成28年度からの継続事業。

⑤北九州みらいのビジネスプランコンテスト

e-PORT2.0の目的である「地域課題の解決のための新たなビジネス創出」のため、ビジネスプランのコンテストを開催し、e-PORT2.0スキームによる支援に結び付けていく。

⑥その他の新規プロジェクト創出支援

e-PORT パートナーなどが保有する技術シーズや地域課題を発掘し、事業化の支援を行う。そのため、コンソーシアムの立上げ支援や新ビジネス創出のための補助金の支出等を行う。

また、IoTサービス事業化支援を先駆的に行っている事業化コーディネーターと協働し、同コーディネーターが保有する「IoTパートナーコミュニティ」の運営実績やノウハウ等の提供により、e-PORT パートナーとの連携強化や各種進行中事業の早期事業化を支援していく。

(3)IoTによる中小企業の生産性向上支援 (予算:500万円)

IoTによる中小企業の生産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業(製造業含む)の既存業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげる。

①セミナーの開催(年2回)

外部講師を招き、IoTの最新動向や利活用事例について講演を行うとともに、北九州市IoT推進ラボの活動状況や支援情報などの発信を行う。

②中小企業IoT活用の現状調査

地域情報起業へのヒアリングやセミナー参加者への事後アンケートを実施し、地域中小企業のIoT活用状況を把握するとともに、今後の事業展開について検討する。

3 地域情報産業の成長支援

(1) 地域情報産業の人材確保に向けた取組みの強化 (予算:320万円)

人材の確保および育成に苦慮する地域の情報系企業を対象に、自治体等が進める人材確保のための各種施策や取組みに係る情報の提供、地域情報産業と教育機関等との連携を推進し、必要とする人材の確保および育成を促進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

①人材確保に係る現状調査と就職情報提供セミナーの開催

北九州地域の情報産業系企業を対象に、人材確保に係る現状を把握するための調査を行うとともに、北九州市やハローワーク等の雇用関係支援機関が取組む各種施策やイベント等の情報を提供する。

②個別相談会の開催

e-PORT パートナーやEPI、KIP等を対象とした個別相談会を実施する。

③スキルミスマッチ解消のための人材育成プログラムの開催

情報系企業に属する技術者と情報系学科を有する高校・専門学校・大学等の生徒や学生を対象に、アイデアソン・ハッカソンやハンズオンセミナーなど、実際に手を動かしながら、最先端の技術および技術者に触れる人材育成プログラムを開催し、相互間人材の交流と連携、スキルミスマッチの解消を促進する。

(2) ICT関連団体との連携強化 (予算:72万円)

①北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業

などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

②ICT研究開発関連団体との連携

QBP(九州インターネットプロジェクト)等のICT研究開発関連団体を実施する、様々なICT利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催支援等による連携を図る。

4 地域企業が求めるICT人材の育成

(1)実践的ICT人材育成(予算:100万円)

ICT技術のみならず、ビジネスに必要な様々なスキルを有する実践的な人材を育成する。

①ハンズオンセミナー実施及びフォローアップ事業

特定のテーマに基づくハンズオンセミナーの開催を糸口として、セミナー参加者を軸としたコミュニティ形成を目指す。このコミュニティやそのコアメンバーに対してのフォローとして、セミナーを引き継ぐワーキング活動への支援や、スキル向上のための各種講座開催を行う等により、新規事業立上げや創業を目指す活動を支援する。

(2)次世代ICT人材育成(予算:750万円)

技術革新の速いICT分野での地域の次世代人材の育成を目的とする。

義務教育におけるプログラミング教育の必修化を見据えて、小中学生向けのデジタルものづくりやプログラミング言語入門など、実際に手を動かしながら学べる講座を実施する。また、小中学校においてプログラミング教育に当たる教員を対象として、指導者向けのプログラミング講座を実施する。

①夏休み子どもデジタル教室

小中学生向けにデジタルものづくりやプログラミング言語入門など、実際に手を動かしながら学べる講座を実施する。

②中高生向けプログラミング講座

中高校生、高専生には、合宿型のプログラミング教室を開催し、本格的にプログラミン

グ言語や技術を学び始めるきっかけとする。

③義務教育でのプログラミング教育必修化に向けた体験講座実施事業

児童生徒及び指導者(教師等)を対象に、義務教育でのプログラミング教育必修化に向けた体験講座を実施する。

④大学生向け実践的 ICT 人材育成

・九州工業大学PBL支援事業

九州工業大学の PBL について引き続き支援を行う。29年度は、前年度実施した小倉駅を中心としたにぎわい実証基盤を活用したサービスについて検討する。

また、PBL 参加の学生と民間企業の現役技術者とのマッチング支援として、イベントやセミナーを実施し、地域での人材育成、雇用、コミュニティ形成を図り、先進的なICT人材として地元定着を目指す。

・中高生向けプログラミング講座メンター育成事業

中高生のプログラミング講座向けに、大学生をメンターとして育成するプログラムを実施する。メンターには、ICTに関するスキルはもとより、受講者とのコミュニケーション能力(会話やプレゼン能力)や、講座そのものを企画運営する能力も必要であり、実践的ICT人材として活躍が期待できる。

また、地域の情報産業等とのコミュニケーションを深めることで、育成した人材の地域定着を図る。

(3)北九州デジタルクリエイターコンテスト支援事業 (予算:300万円)

地域のメディア系産業振興を目的とするデジタルクリエイター育成事業の一環として、西日本工業大学デザイン学部が主催する北九州デジタルクリエイターコンテストを支援する。

II 収益事業

1 財団ビルの運営 (予算:1億270万円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

平成29年度は、ビル付属設備積立の取崩しを行い、変電設備の一部機器更新を実施する。今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0の推進に必要な財源の確保を図る。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)

○入居企業 …… 12 社(入居率約 98%)

○就業者数 …… 約 200 名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	セイコーエプソン(株)
4階	セイコーエプソン(株)
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、(株)ソフトサービス、(株)九州テン、 ビズ・コレジオ(株)、JBSテクノロジー(株)
2階	TIG(株)、(株)アクトシステム、富士電機(株)、北九州市
1階	ヒューマンメディア財団